

2025年8月12日

各位

会社名 芦森工業株式会社
代表者名 取締役社長 財津 裕真
(コード番号 3526 東証スタンダード市場)
問合せ先 総務部長 堀田 雄嗣
(TEL. 06 - 6388 -1212)

**(訂正)「その他の関係会社である豊田合成株式会社による当社株券等に対する
公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」の一部訂正について**

当社が、2025年8月8日付で公表いたしました「その他の関係会社である豊田合成株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」につきまして、下記のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由
- (6) 本公開買付価格及び本新株予約権買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置
- ① 公開買付者における独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得
- (i) 当社株式
(訂正前)

<前略>

DCF法では、当社から提供された2026年3月期から2031年3月期までの事業計画、直近までの業績の動向、公開買付者が2025年4月下旬から6月下旬まで実施した当社に対するデュール・ディリジェンスの結果、一般に公開された情報等の諸要素を考慮して公開買付者において調整を行った当社の財務予測に基づき、当社が2026年3月期以降に生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引いて当社の企業価値や株式価値を分析評価し、当社株式1株当たりの株式価値の範囲を3,490円から4,991円と算定しているとのことです。なお、上記DCF法で前提とした当社の事業計画に基づく財務予測においては、大幅な増減益を見込んでいる事業年度が含まれているとのことです。具体的には、2026年3月期は、為替変動の影響や製品構成の変化による売上高の減少に伴い営業利益の大幅な減少を見込んでおり、シートベルトの組立設備に係る設備投資や機能製品事業における新工場建設に係る土地の購入に伴い、フリー・キャッシュ・フローの大幅な減少を見込んでいるとのことです。2027年3月期は、前期においてはシートベルトの組立設備に係る設備投資や機能製品事業における新工場建設に係る土地の購入が予定されていることに比して当期においては同様の支出が予定されないこと、及び減価償却費の増加が見込まれていることにより、フリー・キャッシュ・フローの大幅な増加を見込んでいるとのことです。2028年3月期は、新工場建設に伴う設備投資の増加が見込まれることによりフリー・キャッシュ・フローの大幅な減少を見込んでいるとのことです。2029年3月期は、前期においては新工場建設に伴う設備投資が予定されていることに比して当期においては同様の支出が予定されないことによりフリー・キャッシュ・フローの大幅な増加を見込んでいるとのことです。また、両社の更なる協業深化を持って実現するシ

ナジーを一定程度勘案しているとのことです。公開買付者は、フリーハン・ローキーから取得した買付者株式価値算定書における当社の株式価値の算定結果に加え、公開買付者が 2025 年 4 月下旬から 6 月下旬まで実施した当社に対するデュー・ディリジェンスの結果、当社の取締役会による本公開買付けへの賛同の可否及び本公開買付けに対する応募数の見通し等を総合的に勘案し、最終的に 2025 年 8 月 8 日開催の取締役会において、本公開買付価格を 4,104 円 と決定したとのことです。なお、本公開買付価格 4,140 円は、本公開買付けの実施についての公表日の前営業日である 2025 年 8 月 7 日の東京証券取引所スタンダード市場における当社株式の終値 2,839 円に対して 45.83%、同日までの過去 1 ヶ月間の終値単純平均値 2,832 円に対して 46.19%、同日までの過去 3 ヶ月間の終値単純平均値 2,766 円に対して 49.67%、同日までの過去 6 ヶ月間の終値単純平均値 2,806 円に対して 47.54%のプレミアムをそれぞれ加えた価格となるとのことです。

<後略>

(訂正後)

<前略>

DCF 法では、当社から提供された 2026 年 3 月期から 2031 年 3 月期までの事業計画、直近までの業績の動向、公開買付者が 2025 年 4 月下旬から 6 月下旬まで実施した当社に対するデュー・ディリジェンスの結果、一般に公開された情報等の諸要素を考慮して公開買付者において調整を行った当社の財務予測に基づき、当社が 2026 年 3 月期以降に生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引いて当社の企業価値や株式価値を分析評価し、当社株式 1 株当たりの株式価値の範囲を 3,430 円 から 4,991 円と算定しているとのことです。なお、上記 DCF 法で前提とした当社の事業計画に基づく財務予測においては、大幅な増減益を見込んでいる事業年度が含まれているとのことです。具体的には、2026 年 3 月期は、為替変動の影響や製品構成の変化による売上高の減少に伴い営業利益の大幅な減少を見込んでおり、シートベルトの組立設備に係る設備投資や機能製品事業における新工場建設に係る土地の購入に伴い、フリー・キャッシュ・フローの大幅な減少を見込んでいるとのことです。2027 年 3 月期は、前期においてはシートベルトの組立設備に係る設備投資や機能製品事業における新工場建設に係る土地の購入が予定されていることに比して当期においては同様の支出が予定されないこと、及び減価償却費の増加が見込まれていることにより、フリー・キャッシュ・フローの大幅な増加を見込んでいるとのことです。2028 年 3 月期は、新工場建設に伴う設備投資の増加が見込まれることによりフリー・キャッシュ・フローの大幅な減少を見込んでいるとのことです。2029 年 3 月期は、前期においては新工場建設に伴う設備投資が予定されていることに比して当期においては同様の支出が予定されないことによりフリー・キャッシュ・フローの大幅な増加を見込んでいるとのことです。また、両社の更なる協業深化を持って実現するシナジーを一定程度勘案しているとのことです。公開買付者は、フリーハン・ローキーから取得した買付者株式価値算定書における当社の株式価値の算定結果に加え、公開買付者が 2025 年 4 月下旬から 6 月下旬まで実施した当社に対するデュー・ディリジェンスの結果、当社の取締役会による本公開買付けへの賛同の可否及び本公開買付けに対する応募数の見通し等を総合的に勘案し、最終的に 2025 年 8 月 8 日開催の取締役会において、本公開買付価格を 4,140 円 と決定したとのことです。なお、本公開買付価格 4,140 円は、本公開買付けの実施についての公表日の前営業日である 2025 年 8 月 7 日の東京証券取引所スタンダード市場における当社株式の終値 2,839 円に対して 45.83%、同日までの過去 1 ヶ月間の終値単純平均値 2,832 円に対して 46.19%、同日までの過去 3 ヶ月間の終値単純平均値 2,766 円に対して 49.67%、同日までの過去 6 ヶ月間の終値単純平均値 2,806 円に対して 47.54%のプレミアムをそれぞれ加えた価格となるとのことです。

<後略>

以 上

【勧誘規制】

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいたうえで、株主及び新株予約権者ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込み若しくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース(若しくはその一部)又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

【将来予測】

このプレスリリースには公開買付者及び対象者、その他の企業等の今後のビジネスに関するものを含めて、「予期する」、「予想する」、「意図する」、「予定する」、「確信する」、「想定する」等の、将来の見通しに関する表現が含まれている場合があります。こうした表現は、公開買付者の現時点での事業見通しに基づくものであり、今後の状況により変わる場合があります。公開買付者は、本情報について、実際の業績や諸々の状況、条件の変更等を反映するための将来の見通しに関する表現の現行化の義務を負うものではありません。

【米国規制】

公開買付者は、本公開買付けが、適応される米国の法令及び各種規制を遵守するものとして実施できない限り、本公開買付けを、米国において若しくは米国に向けて又はいかなる米国人(米国 1933 年証券法 (Securities Act of 1933) レギュレーション S に規定される「米国人」を意味します。以下、本項において同じです。)に対しても行いません。その場合、米国から若しくは米国内における、若しくは米国内に存在若しくは居住する者による、又は米国人の計算において若しくはその利益のために活動するいかなる者による、本公開買付けに対する対象者の株券等の応募は、いかなる用法、方法若しくは手段による又はいかなる施設を通じて行われるものであっても行うことはできません。

【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。本公開買付けに関する株券等の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。